

2023年漁業センサス（海面漁業調査漁業経営体調査） 調査結果〈速報〉の概要

1 調査の目的

漁業の生産構造、就業構造および各漁業種を取りまく実態を把握し、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備すること。

2 調査期日

令和5年11月1日

3 調査対象

沿海11市町に所在する全ての海面漁業経営体

海面漁業経営体とは…過去1年間に利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕または養殖の事業を行った世帯または事業所をいう。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

4 調査事項

- (1) 漁業種類、使用漁船、養殖施設その他漁業経営体の経営の状況
- (2) 個人経営体の世帯の状態および世帯員の漁業就業日数その他の就業状況

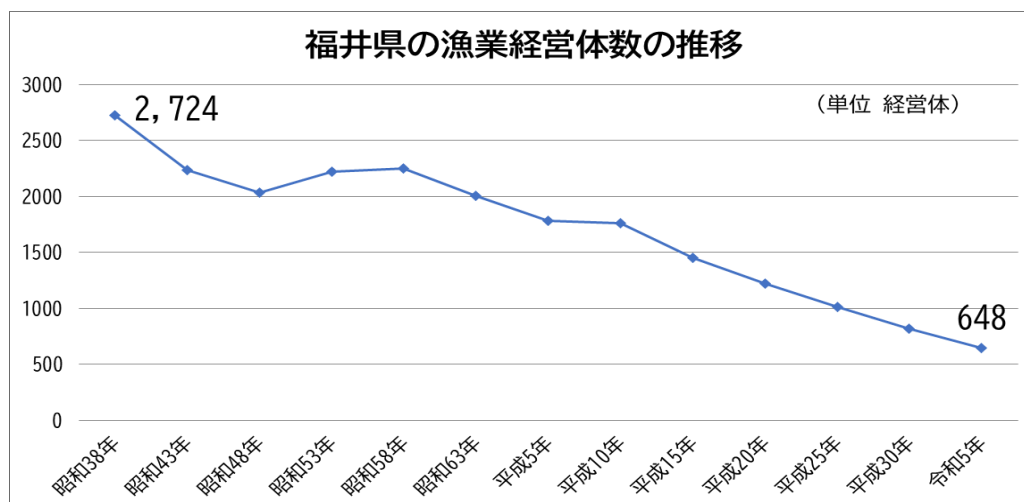
5 結果の概要

(1) 海面漁業経営体数

区分	福井県	全国	構成比		増減率（前回(平成30年)比）	
			福井県	全国	福井県	全国
海面漁業経営体	648	65,652	100.0	100.0	△ 20.6	△ 17.0
うち個人経営体	601	61,386	92.7	93.5	△ 22.8	△ 17.6
うち団体経営体	47	4,266	7.3	6.5	23.7	△ 6.1

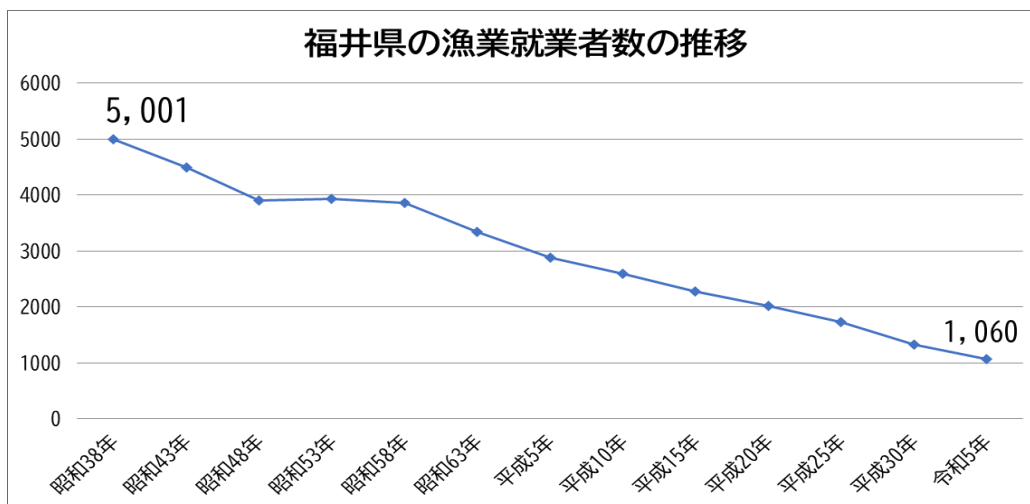
個人経営体…漁業経営体のうち、非法人の個人・世帯

団体経営体…個人経営体以外の漁業経営体（会社、協同組合、生産組合等）



(2) 漁業就業者数

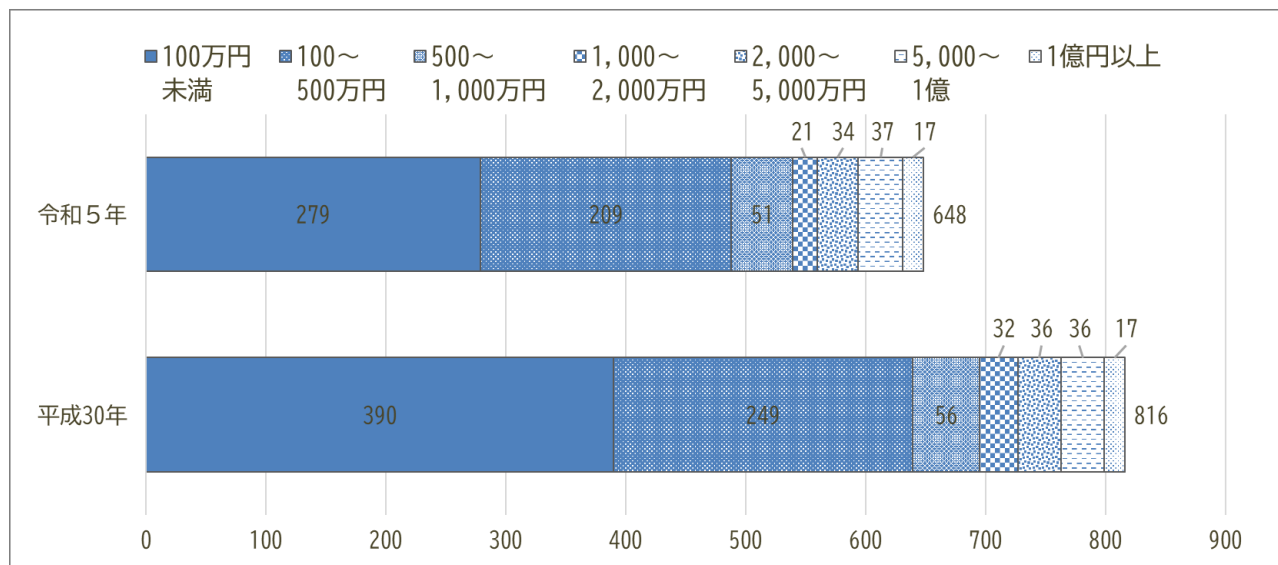
区分	福井県	全国	構成比		増減率(前回比)	
			福井県	全国	福井県	全国
漁業就業者	1,060	121,230	100.0	100.0	△ 20.2	△ 20.1
15歳以上～30歳未満	87	8,691	8.2	7.2	△ 29.9	△ 16.8
30歳以上～40歳未満	127	12,932	12.0	10.7	△ 15.9	△ 21.3
40歳以上～50歳未満	140	17,296	13.2	14.3	△ 11.9	△ 17.7
50歳以上～60歳未満	158	21,622	14.9	17.8	△ 29.1	△ 21.9
60歳以上～70歳未満	263	27,249	24.8	22.5	△ 29.7	△ 30.3
70歳以上	285	33,440	26.9	27.6	△ 19.5	△ 9.6



(3) 漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数

	計	100万円未満	100～500万円	500～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000～5,000万円	5,000～1億	1億円以上
数(経営体)								
平成30年	816	390	249	56	32	36	36	17
令和5年	648	279	209	51	21	34	37	17
対前回増減率(%)	△ 20.6	△ 28.5	△ 16.1	△ 8.9	△ 34.4	△ 5.6	2.8	0.0
構成比(%)								
平成30年	100.0	47.8	30.5	6.9	3.9	4.4	4.4	2.1
令和5年	100.0	43.1	32.3	7.9	3.2	5.2	5.7	2.6

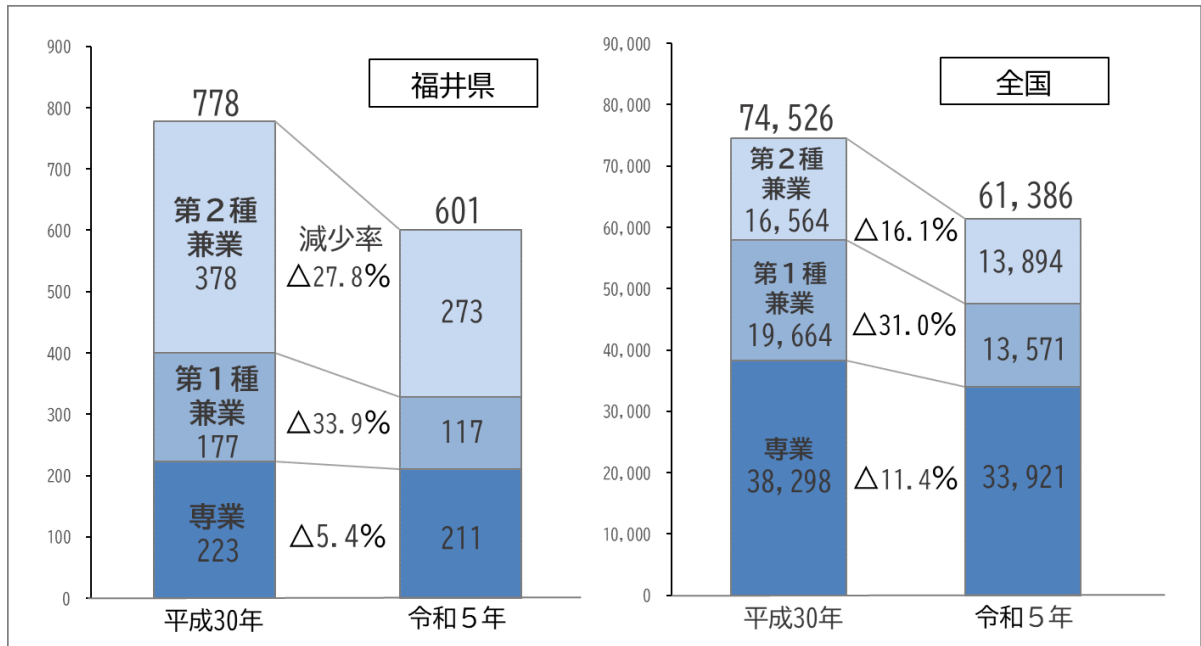
注: 「100万円未満」は、「販売金額なし」を含む。



(4) 専業・兼業別の個人経営体数

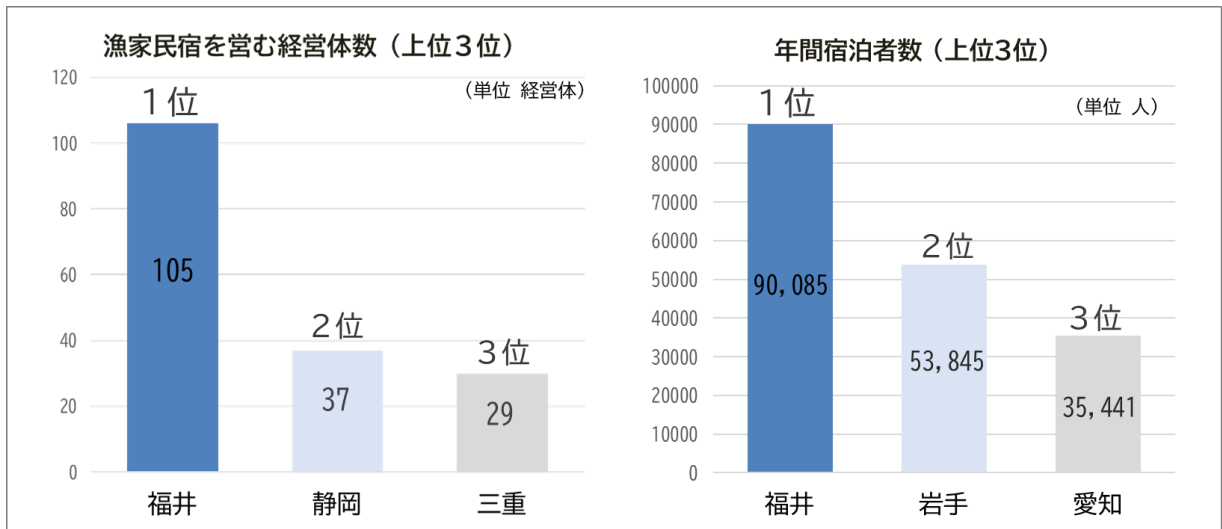
区分	福井県	全国	構成比		増減率（前年比）	
			福井県	全国	福井県	全国
		(経営体)		(%)		(%)
計	601	61,386	100.0	100.0	△ 22.8	△ 17.6
漁業専業	211	33,921	35.1	55.3	△ 5.4	△ 11.4
第1種兼業	117	13,571	19.5	22.1	△ 33.9	△ 31.0
第2種兼業	273	13,894	45.4	22.6	△ 27.8	△ 16.1

自営漁業とそれ以外の仕事を行った世帯のうち、自営漁業の年間収入の方が多い世帯を第1種兼業といい、自営漁業以外の仕事の年間収入の方が多い世帯を第2種兼業という。



(5) 個人経営体の兼業状況

- 福井県で漁家民宿を兼業している個人経営体数は105経営体で、その年間宿泊者数は全国の24.2%にあたる90,085人であり、いずれも全国1位であった。



※この資料の数値はすべて概数値であり、今後の精査により変更になる場合があります。
(確定値の公表は令和7年2月頃を予定)